

政策シート 政策名 05 世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化

予算費目名 01 国際化推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

■日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第2次浜松市多文化共生都市ビジョン(計画期間:2018年度～2022年度)における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進する。

■グローバル化の進展に対応し、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、第2次浜松市国際戦略プラン(計画期間:2019年度～2023年度)を踏まえ、本市の強みや特長を生かした効果的な施策展開を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

		④教育			⑩不平等
				⑰実施手段	

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	208,847	209,018	245,017	264,674		
決算	198,948	194,416	210,702			
人件費(報酬等)(A)	274	200	146	293		
人件費(人工分)(B)	53,200	53,200	53,200	53,200		
年間経費(予算又は決算+A+B)	252,422	247,816	264,048	318,167		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの満足度	%	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4	13.8	14.9			
世界の人々との活発な市民交流の満足度	%	目標	18	18	20	20	22	25
		実績	11.1	19.1	19.6			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

■日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第2次浜松市多文化共生都市ビジョン(計画期間:2018年度～2022年度)における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進した。

■第2次浜松市国際戦略プラン(計画期間:2019年度～2023年度)に基づき、「産業・観光」「音楽」「多文化共生」などの本市の強みや特長のある分野の重点施策を積極的に推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

■多文化共生センターと外国人学習支援センターの運営を両輪とし、在住外国人の生活及び学習支援に取り組むとともに、多言語による相談対応や情報発信のほか外国人の子供の不就学を生まない取組を推進した。

■世界最大規模の自治体の国際的組織である都市・自治体連合(UCLG)へ継続参加するとともに、UCLG ASPAC主催のWeb公開フォーラムへ登壇するなど本市の取組の情報発信や都市間連携の構築を図った。

■市民団体等が行う国際交流・協力、多文化共生に係る活動を支援するなど、地域における国際交流を推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	多文化共生推進事業	○	○	○		238,280	216,567	2.7			0.9	293
2	国際交流連携推進事業	○	○	○		50,438	38,958	1.6			0.1	
3	国際デジタル運営経費	—	—	—		8,171	6,771	0.2				
4	国際化推進運営経費	—	—	—		21,278	2,378	1.5			3.0	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						318,167	264,674	6.0			4.0	293

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 多文化共生推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい共生社会に向けた施策を推進し、相互の理解と尊重のもと、多様性をまちづくりに積極的に生かして創造と成長を続ける、多文化共生都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-2(2)ウ	Ⅲ-3(1)イ					
重点戦略	○	(戦略項目)	83	180	182				

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							⑩不平等
事業とゴールの 関連性	外国人の子どもの学びの場の確保や就学支援、日本語教室の実施などにより、共生社会実現のための質の高い教育を提供する。 多言語の生活相談や情報提供等を行うことで、外国人市民の課題解決を図るとともに、多様性を生かしたまちづくりに取り組むことで、格差を是正し、誰もが活躍できる環境づくりを進める。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	168,416	182,974	205,917	216,567		
	決算	165,772	173,843	182,370			
	国・県支出	67,003	72,327	73,013	49,444		
	市債						
	その他	2,061	1,682	1,682	5,633		
	一般財源 一般会計繰入金	96,708	99,834	107,675	161,490		
人件費(報酬等)(A)		274	200	146	293		
人件費(人工分)(B)		23,520	23,520	21,420	21,420		
人工	正規	3.0	3.0	2.7	2.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		189,566	197,563	203,936	238,280		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外国人の子どもの不就学者数(人)	Ⅱ-2(2) ウ	83	目標	0	0	0	0	0	0
			実績	4	2	1			
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度(%)	Ⅲ-3(1) イ	180、 182	目標	15	16	18	20	20	20
			実績	9.4	13.8	14.9			
在住外国人向けホームページ「カナル・ハマツ」アクセス件数(件)			目標		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
			実績		382,016	365,537			
多文化共生事業における講座等受講者の満足度(%)			目標		90	90	90	90	90
			実績		97.9	97.8			
日本語教室受講者の満足度(%)			目標		90	90	90	90	90
			実績		94.0	93.1			

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	05	01	000422000	01	国際課	鈴木 三男	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.83】
 ■外国人の子どもの不就業ゼロ作戦事業
 就学課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や、教育機関への就学につなげるための支援を実施した。

【2019-2022重点戦略項目No.180】
 ■外国人集住都市会議事業
 国内の会員都市との連携を通じて、外国人住民に関わる様々な課題の解決に取り組むとともに、多様性を生かした都市の活性化につなげる施策等について調査・研究を行い、提言をまとめ、国等へ発信した。

【2019-2022重点戦略項目No.182】
 ■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業
 多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施した。
 外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施した。

■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／在住外国人向けホームページの管理運用／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／外国人学校への助成／多文化共生のまち情報発信／外国人市民と日本人市民の意識実態調査



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度

■外国人の子どもの不就業者数は1人(2022年2月)で、目標0人を僅かに達成できなかった。対象世帯の不就業解消に向けた訪問を継続する。
 ■外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度は14.9%で目標18%に及ばなかった。日本人市民と外国人市民にとって暮らしやすい社会の実現のため、共生に関する理解促進や外国人市民の地域社会での活躍促進などが課題となっている。
 ■コロナ禍で対面での取組が制限される中、多文化共生センターでは動画やSNS等の活用による多言語生活相談や情報提供を実施した。
 ■外国人学習支援センターでは、日本語教室、日本語学習支援者養成講座等を必要に応じてオンラインで実施した。
 ■多言語による在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」を管理運用し、コロナ関連情報などを含む生活情報の提供を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ■多文化共生事業における講座等の実施においては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に応じて、対面と非対面の対応を使い分けて市民のニーズに応えていく。
 ■日本語教室については、2021(令和3)年10月、国が日本語教育の内容やレベル・評価の共通指標である「日本語教育の参照枠」を策定したことを踏まえ、今後は、こうした国の動向を注視しながら、本市における日本語教室を展開していく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費

■外国人材の確保・定着・活躍促進のため、外国人材の活躍促進を積極的に行っている事業所を認定・公表する制度及び外国人材等を雇用する企業・事業所に対する日本語学習経費を支援する制度を新たに創設した。
 ■地域日本語教育推進方針に基づき、オンライン教室の新設及び協働センターを会場とした地域日本語教室の増設、日本語学習を支援する人材の育成など、日本語学習支援体制のさらなる充実を図り、事業費が増額した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費

■多文化共生都市ビジョンの計画期間が2022(令和4)年度に終期を迎えることに伴い、これまでの取組を検証し、現在の社会情勢の変化や外国人住民を取り巻く環境の変化を踏まえ、庁内関係課や関係機関と連携して改定作業を進める。
 ■「地域日本語教育推進方針」に基づく具体事業を盛り込んだアクションプランを策定するとともに、全国の自治体に先駆けて、外国人市民に対する日本語教育について中級レベルに対応した日本語学習プログラムを構築する。
 ■本市が加盟するインターカルチュラル・シティの理念に基づく、外国人市民の文化的多様性をまちづくりに生かす取組をさらに推進する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.83】
 ■外国人の子どもの不就業ゼロ作戦事業
 就学課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や教育機関への就学につなげるための支援を実施する。

【2019-2022重点戦略項目No.180】
 ■外国人集住都市会議事業／インターカルチュラル・シティ推進事業
 多文化共生に係る国内外の連携を通じて、外国人市民の課題の解決や多様性を生かしたまちづくりに取り組む。

【2019-2022重点戦略項目No.182】
 ■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業
 多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施する。
 外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。

■多文化共生都市ビジョンの改訂／地域日本語教育の体制づくりの推進／外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／外国人学校への助成／多文化共生のまち情報発信

事業シート (事業名) 02 国際交流連携推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の特色や強みを生かし、産業や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人が訪れる魅力ある都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	180	181	182				

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	インターカルチュラル・シティ(ICC)や都市・自治体連合(UCLG)など、本市が加盟する国際機関を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進することで、グローバル・パートナーシップを活性化させる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	38,897	24,968	27,653	38,958		
	決算	32,276	20,060	23,388			
	国・県支出			1,208	1,600		
	市債						
	その他	3,138	178	109	358		
	一般財源	29,138	19,882	22,071	37,000		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	10,780	10,780	11,480	11,480		
人工	正規	1.5	1.5	1.6	1.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,056	30,840	34,868	50,438		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国際会議参加回数(回)		181	目標	2	2	2	2	2	2
			実績	2	2	1			
世界の人々との活発な市民交流の満足度	Ⅲ-3(1) イ		目標	18	18	20	20	22	25
			実績	11.1	19.1	19.6			
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度(%)	Ⅲ-3(1) イ	180、 182	目標	15	16	18	20	20	20
			実績	9.4	13.8	14.9			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	05	01	000422000	02	国際課	鈴木 三男	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.180】

■インターカルチュラル・シティ(ICC)推進事業

多文化共生の専門家等で構成するICC推進会議を設置し、多様な市民同士の協働による新たな価値創造のための仕組みづくりを検討するとともに、外国人起業家に関するオンラインセミナーを開催し、日英同時通訳により海外に向けて配信した。

【2019-2022重点戦略項目No.181】

■国際機関への参加と都市間連携事業

2021年9月、UCLG ASPAC主催のWEBフォーラムに登壇し、本市の多文化共生やデジタルスマート・シティとしての取組みを発信した。

■国際交流・協力、国際理解、多文化共生に取組む市民団体等を対象に助成事業を実施し、地域の国際交流を推進した。

■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進した。

■地方自治体の共同組織である(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、地域における国際化を推進した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■世界の人々との活発な市民交流の市民満足度は19.6%で、目標の20%には若干及ばなかった。

■新たに設置したICC推進会議を通じて、価値創造型の多文化共生のまちづくりを推進した。

■UCLG ASPAC主催のWEBフォーラムに登壇し、本市の多文化共生等の取組みを発信し、海外諸都市との連携強化を図った。

■(公財)浜松国際交流協会が実施する国際交流・多文化共生活動支援事業に対して助成を行い、市民主体の国際交流・協力、多文化共生活動を推進した。(助成対象事業:23件、4,800千円)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

■新型コロナウイルスの感染拡大による影響による国際会議の中止・延期



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■国際戦略を全庁体制で進める「国際戦略推進本部」により組織横断的かつ効果的な国際展開を推進した。

■国際会議のWEB開催による海外出張旅費の減額のため、事業費が減額した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■第2次浜松市国際戦略プランを踏まえ、本市の強みと特徴を生かした都市外交を推進する。

■都市・自治体連合(UCLG)及びICCネットワークへの参加を通じて、海外諸都市との都市間交流促進と連携強化を図る。

■ICC推進会議を通じて、今後は多様な文化的背景を持つ外国人市民の創造性を発揮し、地域で活躍できる人材を育成する仕組みづくりを進めていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.180】

■インターカルチュラル・シティ(ICC)推進事業

ICC推進会議を軸に、外国人市民の多様性を都市の活力につなげる取組みを進める。

【2019-2022重点戦略項目No.181】

■国際機関への参加と都市間連携事業

国際会議を通じて「多文化共生都市・浜松」を発信する。

国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進する。

■国際交流・協力、国際理解、多文化共生に取組む市民団体等を対象に助成事業を実施し、地域の国際交流を推進する。

■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進する。

■地方自治体の共同組織である(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、地域における国際化を推進する。

事業シート (事業名) 03 国際デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市における国際化の進展に対応するため、ICTを活用した多言語通訳支援などにより本市における行政サービスのデジタル化を推進し、日本人市民にも外国人市民にも暮らしやすい共生社会を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,026	6,771		
	決算			4,491			
	国・県支出			173	275		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			4,318	6,496		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400		
人工	正規			0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				5,891	8,171		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
07

基本政策
01

政策
05

予算費目
01

所属コード
000422000

事業
03

(担当課)
国際課

(責任者)
鈴木 三男

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援事業
- 3者間通話を利用した電話通訳事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- タブレット型情報端末を利用した窓口サービスにおける多言語通訳支援の充実を図った。
- 3者間通話を利用した電話通訳支援を開始し、市民サービスの向上を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 庁内におけるニーズ調査結果から配備が必要な部署を中心にタブレット配備の拡充を検討する。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による多言語による相談対応や情報提供のニーズが高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- コロナ禍での全庁的な窓口業務や情報発信において、多言語対応のニーズが高まっており、タブレット12台の追加配備(庁内配備台数21台⇒33台)による事業費が増額した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 外国人住民の定住化や多国籍化の傾向がますます進行する中、多言語によるコミュニケーション支援の充実を図る必要があることから事業費の拡大が見込まれる。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援の拡充 (33台⇒34台)
- 3者間通話を利用した電話通訳支援の継続

事業シート (事業名) 04 国際化推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市におけるグローバル化に対応した対外的な交渉の窓口として、行政の国際化関連業務に係る調整や支援のため、行政文書の翻訳や翻訳者派遣などを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,534	1,076	4,421	2,378		
	決算	900	513	453			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	900	513	453	2,378		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	18,900	18,900	18,900	18,900		
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	3.0	3.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		19,800	19,413	19,353	21,278		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
翻訳対応件数(件)			目標	240	250	260	270	280	300
			実績	176	166	135			
通訳対応件数(件)			目標	64	68	70	72	76	80
			実績	63	38	37			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 外国語対応職員(ポルトガル語・日本語)による通訳・翻訳の実施
- ポルトガル語・英語以外の言語の通訳者の派遣
- 海外からの公式訪問者の歓待などの国際化推進にかかる業務の実施



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 庁内各課からの依頼を受け、各課業務関連文書等135件の翻訳を行ったほか、市長表敬訪問者来庁時の通訳をはじめ、児童相談所等からの依頼により通訳者派遣を37件実施するなどの支援を行った。
- 政令市及び東京都で構成される大都市国際事務主管部課長会議などを通じて情報交換や連携強化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 新型コロナウイルス感染拡大による対面時における感染症対策
- 定住化と多国籍化という本市の特徴から、やさしい日本語を軸としたコミュニケーション支援を推進



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 庁内の国際化関連業務推進のため、多方面にわたり幅広い後方支援を行った。
- 通訳業務対応について、所管課への助言を行ったことにより業務の最適化を図ることができた。
- 外国人住民に係る施策及び国際化施策の推進に資する国の関係府省庁や政令指定都市をはじめとした自治体との情報交換や連携強化を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 庁内各課への効果的な後方支援方策について検討していく。
- 国の関係府省庁や他都市との連携及び調整のための会議等へは積極的に参画していくものの、引き続きコスト意識を持って業務に携わる。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 行政文書等の翻訳及び通訳者の派遣／在住外国人向けホームページの管理運用
- 海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援